



荒川区西日暮里2-55-1  
国鉄労組東京地方本部  
発行責任者 鎌田博一  
編集責任者 常盤達雄

No.1787

2015年  
10月5日

国労加入を  
大胆に訴えよう

議員団総会

東京全労協  
交流合宿

# 第66回定期地方大会 労働条件改善へ全力

東京地方本部は、九月二日(一)三日に第六六回定期地方大会を開催した。一三時に稲荷副委員長の司会で始まり、大会議長には島崎代議員(上野支部)、副議長には湊代議員(神奈川地区本部)が選出され代表して島崎議長から就任のあいさつを受けた。執行委員長あいさつでは、組織強化・拡大の取り組みをはじめ、安全・安定輸送の確立、職場労働条件改善、今日的な政治反動と平和と民主主義の課題についてあいさつがされた。(別項参照)



総 演壇 鎌田委員長  
第66回定期地方大会  
議長 島崎議長 湊副議長

ら、前段で行われた議員団総会で新たに団長に選出された青山市議(昭島市)が議員団の皆さんとともにあいさつに立った。松川書記長から経過ならびに運動方針案提案、組織検討委員会報告がされ、経過に対する質疑が新井代議員(八王子)ほか計六名の代議員からされ、書記長からの答弁を受け承認された。決算報告・会計監査報告を挟み、運動方針討論に入ったが、一日目は本間代議員(神奈川)、宮下代議員(大井工)の二名の代議員のみ行われ、一七時四〇分に一日目は休会となった。

二日目は九時三〇分に再開され、祝電・メッセージが議運・関代議員(上野支部)から披露されたあと、討論の続きに入った。二日目は丸山代議員(自動車支部)をはじめ計一八名から発言があり、組織強化拡大や安全問題、労働条件改善、グリーンスタッフ・ステーションサービスの労働条件の問題、平和と憲法の問題など様々な課題について報告された。続いて書記長集約がされ、二〇一五年度方針案が確立された。(発言の内容と書記長集約は次号掲載予定)

今年度は現職全員の選挙があり、河野達男(新宿区)、青山秀雄(昭島市)、石名国光(白河市)、本池奈美枝(柏市)は当選したが、高橋勝(青梅市)は惜敗した。総会では、高橋団長のあいさつに続き、東京地本・鎌田委員長が、組織拡大の取り組みや、安全問題、政治状況などについてあいさつを行った。その後、出席者から選挙の闘いや、地域での活動、JRの安全問題や戦争法案反対の闘いなどの報告を受け、運動方針を承認し、新たに青山秀雄団長を選出した。総会は終了した。

## 国鉄労働組合東京地方本部 第66回定期地方大会 執行委員長あいさつ

はじめに、組織強化・拡大の取り組みについてです。

今日まで、各級機関・組合員の粘り強い行動、実践の積み重ねにより、昨年の大会以降、9名の国労加入・復帰が報告されています。共に働く仲間を大切に、職場改善活動の積み上げ等を通じて、信頼関係をつくり上げるなど、全ての取り組みが着実に拡大へ結びついたことは明らかです。

組織強化・拡大こそが組織の命運をかけた闘いであり、運動の原動力であるだけに、全機関で意思統一を深め合い、取り組みの強化が必要不可欠です。とりわけ、劣悪な職場環境で働いているグリーンスタッフ・プロパー社員の労働条件改善、雇止め問題をはじめとした差別是正の闘いを展開し、関連会社をはじめ働く全ての労働者の組織化に向け、より奮闘することが求められています。

平成採用の青年たちが国労加入を決断してきている中で、全組合員が組織拡大運動を通じて、次世代に国労運動を継承・発展させていくことを最大の責務として捉え、共通認識として確認し合うことが急務な課題です。そのためにも、将来を見据えた国労組織の在り方や運動の展開などについて、各級機関・組合員の皆さんと議論や意見交換をより深めていきたいと考えています。

次に、安全・安定輸送の確立と全ての職場における労働条件改善の取り組みについてです。

JR各社では、今日まで業務委託の推進、非正規社員の拡大、「機械化・システム化」による効率化など、あらゆる合理化施策が際限なく押し進められています。相次ぐ信号トラブルや車両・設備故障、電化柱倒壊事故をはじめ、グループ・関連会社での死亡事故を含む労働災害の発生、慢性的要員不足による労働条件の劣悪化など、安心して働き続ける環境が奪われ続けています。

安全・安定輸送の確立は、公共交通としての社会的使命であるだけに、利用者と国民の信頼を一日も早く回復し、JRの社会的責任の履行やコンプライアンスの確立など事故防止対策をさらに強化しなければなりません。また、労働組合の任務として「安全が最優先される」企業文化の構築に向けての取り組みが極めて重要になっています。労働条件向上、教育・技術継承・人材育成を求めていくためにも、日常的な「安全・仕事総点検運動」を全職場に定着させていきたいと考えています。

次に、今日的な政治反動と平和と民主主義の課題についてです。

安倍政権は、これまで「積極的平和主義」と称して日米同盟を強化し、特定秘密保護法制定や武器輸出三原則の撤廃、集団的自衛権行使容認などを次々と強行してきました。国会で、いわゆる「戦争法案」の成立を遂げようとするなど、「戦争ができる日本」へ向けて突き進んでいることは明白で、平和国家日本の在り方を根本から変えるものであり、到底容認できるものではありません。

また、大震災である福島原発事故から4年半が経過しました。事故収束の見通しも立たず、長期にわたる避難生活に伴う健康問題、就労や生活などの労苦が、今なお続いているにもかかわらず、川内原発の再稼働を強行しています。「人類と核は共存できない」という国民の怒りの声を総結集する中で、原発ゼロの実現と再生可能エネルギーへの早期転換を求めていかなければなりません。

さらに、社会保障全般にわたる切り下げを強行し、残業代ゼロ法案や解雇金解決法案をはじめとした労働法制改悪を目論むなど、労働者保護法制の根幹を破壊しようとしています。全ての共闘・諸団体と連携・連帯を図りながら、全ての力を傾注しようではありませんか。私たちに求められている諸課題は、鮮明になっています。

今日まで作り上げてきた闘いや、全ての取り組みに自信と確信を深め、諸課題の実現に向け地方本部がその先頭に立ち、全力を挙げていく決意を申し上げ、執行委員会を代表しての挨拶といたします。

### オスプレイ 横田配備反対集会

10/25(日)  
13:30~  
多摩川中央公園  
青梅線 牛浜駅下車

9/19 横田基地友好祭 オスプレイ一般公開

### 東京全労協 交流合宿

石川さんから訴え

